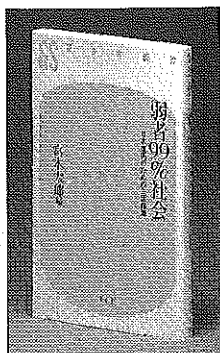


ニューズの本棚

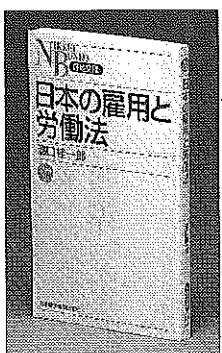
作家
大野 更紗



G・エスピン・アンデルセン著、林昌彦訳『アンデルセン、福祉を語る』(NTT出版) 1890円



宮本太郎編『弱者99%社会 日本復興のための生活保障』(幻冬舎新書) 819円



濱口桂一郎著『日本の雇用と労働法』(日経文庫) 1050円

「家族の革命」が進んでいる

肌がひりつくような焦りと不安を、誰しもが感じている。

震災や原発事故は「わかってはいたが、見ないふりをしてきた」脆弱性を一気に露呈させた。戦後社会を支えてきた「日本型福祉」。その二本柱である「家族内福祉」と「企業内福祉」の瓦解は指摘されて久しい。時間は、とっくに切れている。

これまでのやり方は、急速にうまくゆかなくなる。途方もない人口動態のインパクトがやってくる。2020年には65歳以上の老年人口は3600万人を突破する。60年ごろにはこの傾向はピークをむかえ、人口の約40%、約2.5人に1人が65歳以上になると予測されている。日本は近代国家が経験したことのない、未知の超高齢化社会を

ひかえつつのだ。

デンマーク生まれの社会学者エスピン・アンデルセンは近年、働き続ける女性のための福祉政策が、経済生産性や格差是正、そして子どもの発育に及ぼす好影響を強調する。彼の講演録『アンデルセン、福祉を語る』は、低い合計特殊出生率と高齢化の加速という、日本のかきも厄介な先行きへの対応に、重要なヒントを示してくれる。

「非典型」が交錯

今日、「家族の革命」が進行している。「核家族」は「典型」ではなくなる。「核家族」というユニットの維持に必要な費用を1人で稼げる男性は、残念ながら、もうそう多くはいない。

「非典型」とされてきた異種が交錯するようになる。結婚しない同棲カップル、単身世帯、ひとり親世帯。家族はゆるぎ、これまで女性が家族内で担ってきた福祉は、民間または公的サービスへの外部化を迫られる。財政逼迫を理由に公的サービスを減らしても保育や介護のニーズが消えるわけではない。民間に頼れる財力がなければ、結局女性が担うことになる。アンデルセンは、保育や介護のステイジに生じる格差を緩和し、全ての女性と子どもを支援する公的サービスの重要性を説く。福祉国家研究者の宮本太郎は、震災後に刊行した『弱者99%社会』で各分野の論者と一つのコンセンサスを提示した。

「男性稼ぎ主」の安定雇用に

依存した社会システムは機能不全に至っている。女性の就労率を引き上げ、育児と仕事の両立を支える施策なくして、将来の財源ももたず少子化も防げない。親の経済力の格差は子どもへの不平等に直結する。将来への投資として、子どもの保育・教育への支援が求められている。

少子化の要因は

濱口桂一郎の『日本の雇用と労働法』は、新卒一括採用、長期雇用、年功序列、企業別組合などを特徴とする「日本型雇用システム」を労働法の観点から解体する。日本型雇用システムはその「メンバーシップの維持」に最重要点がおかれる。メンバーシップ、すなわち「縁」の安定のために、新卒定期採用で入り口、定年制退職で出口を固定している。

少子化の要因はここにもある。メンバーシップ型雇用のなかで、女性は「家族内福祉の担い手+非正規」になるか、子育てを断念して正規として残るか。の二者択一を迫られてきた。阿部彰『子どもの貧困』(岩波新書) 861円)は日本のシングルマザー世帯が貧困に陥りやすいことを統計分析で裏付けている。母親の就労率は非常に高いにもかかわらず、経済状況は厳しく、政府からの支援も少ない。繰り返すが、格差や貧困は、次世代に引き継がれる。

新しい社会へのチャレンジには苦闘と戸惑いが伴う。だがそれを引き受けることなしに、建前以上の希望は生まれない。◇おのおの・さらき 84年生まれ。『困っているひと』



昨年12月、東京・新宿で開かれた大学生向けの合同企業説明会。新卒一括採用も、「日本型雇用システム」の一つだ

日本型福祉の終わり